

【フラット35】を支えてくださっている 金融機関の皆様より



みずほ銀行個人リテンション推進部 部長
鈴木 聡史（すずき さとし）

1989年京都大学法学部卒業、同年入行。枚岡支店長、ネットワーク営業開発部次長、個人マーケティング部次長、大阪事務所長、京都支店長を経て、2016年4月より現職。



りそな銀行ローン事業部 部長
阿部 和光（あべ かずみつ）

1987年明治大学法学部卒業、同年大和銀行（現りそな銀行）入行。
2006年5月江戸川南支店長、2008年10月新都心営業部第四部長、2011年10月守口支店長を経て、2015年4月より現職。

みずほと住宅金融支援機構

この度、貴機構が設立10周年を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

みずほ銀行は、平成15年10月以降、証券化支援事業、証券化支援ローン【フラット35】の取扱いを通じ、貴機構の事業に深く関わって参りました。殊に、【フラット35】につきましても、開始直後より全国約400の拠点で取扱い、貴機構のご支援もあり、今日では銀行界のトップランナーの地位を築き上げることができました。住宅購入者の全期間固定金利住宅ローンニーズに応えるのみならず、MBS市場の成長と貴機構債券が債券・証券化商品市場において確固たる地位を確立したことに微力ながら寄与できたことは、共に歩んできた金融機関として大変嬉しく思っております。

平成19年に貴機構が独立行政法人となって以来、各種経済対策等により様々な制度改定や商品拡充が行われてきましたが、弊行においても商品ラインナップの拡充等、全期間固定金利住宅ローン推進に積極的に取組んで参りました。みずほフィナンシャルグループでは、平成28年にスタートした中期経営計画において、目指す姿を『総合金融コンサルティンググループ』とし、『お客さま第一』を徹底させ、『お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー』となることを掲げております。ライフスタイルの変化により消費者ニーズが益々多様化する現下、弊行はこの変化を捉えた商品・サービスを提供するとともに、住宅ローンにおいては、国の住宅金融政策を担う貴機構と今後もしっかり連携することで『Only Oneのパートナー』を目指して参ります。

現在の金利環境を踏まえますと、全期間固定金利住宅ローンに対する需要は高く、【フラット35】の果たす役割は極めて大きいと考えております。弊行は、引き続き【フラット35】を安定的に供給できるよう営業・事務両面において態勢の維持・高度化に取り組んで参ります。今後ともご協力、そしてご指導、ご鞭撻のほど宜しく願い申し上げます。

最後になりますが、貴機構の益々のご発展を祈念申し上げます。

住宅金融支援機構の10年の歩みに寄せて

この度は、貴機構の設立10周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。平成19年4月設立からの10年間は、振り返ってみますと、リーマンショック、東日本大震災の発生や日銀のマイナス金利導入等により、金融市場や住宅市場は大きく混乱し、既存の価値観が覆されるといった激動の時代ではなかったかと思えます。このような変化の激しい環境の中にあっても、住宅金融市場の安定的な資金供給を支援する理念にぶれることなくご尽力してられました貴機構にあらためて敬意を表したいと思います。

私どもりそな銀行は、公的資金注入を機に、「真のリテールバンク」を目指し、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービス業」を標榜してきています。その中心的サービスのひとつに住宅ローンを掲げております。

私どもはマイホームを持ちたいお客さまの夢の実現に最適な商品を提供することを常としており、固定金利をご希望されるお客さまにとって、【フラット35】は最適な商品としてご提案させていただいております。まさに【フラット35】は弊社の戦略的商品のひとつとして位置づけられております。

また、平成27年より、貴機構が高齢化社会の到来とともに、高齢者の「住み替え」や「建て替え」のニーズに応えるべくリバースモーゲージ型住宅ローンの商品提供をされました。私どもは信託銀行の側面も持ち合わせており、信託に親和性のあるこの商品にも積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

このような時代のニーズに合わせた商品提供を絶えずしてられました努力が、住宅金融市場の安定的な資金供給に繋がってきたことは紛れもない事実だと思えます。私どもりそな銀行も一取扱金融機関として、住宅金融市場の安定的な資金供給に少しでも貢献できるよう努力してまいりますので、今後ともよろしく申し上げます。



日本住宅ローン株式会社 代表執行役社長
安藤 直広 (あんどう なおひろ)

1989年東京大学法学部卒業、日本興業銀行入行。1999年カリフォルニア大学パークレー校にてMBA取得。2002年メリルリンチ日本証券入社。2006年日本住宅ローン代表執行役就任。



アルビ株式会社 代表取締役会長兼社長
CEO兼COO
浜田 宏 (はまだ ひろし)

1982年早稲田大学文学部卒業、山下新日本汽船等を経て1991年米国アリゾナ州サンダーバード国際経営大学院でMBAを取得。テル日本法人社長や米国本社副社長、HOYA代表執行役COO等を歴任。2015年5月アルビ株式会社代表取締役会長兼CEO、9月より現職。

お客様のために、貴機構とともに歩んできた10年

設立10周年、誠におめでとうございます。貴機構におかれましては、良質住宅の普及推進という理念の下、弊社にも多大なるご指導、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2003年5月に、弊社はモーゲージバンクとして日本で最初に設立されて以来、【フラット35】を通じたお客様の住宅取得の夢の実現に注力して参りました。提携ハウスメーカー様からの声が直接入る強みを活かし、ハウスメーカー様が喜ばれることは、その先のお客様も笑顔になるという信念に基づき、主として利便性強化と情報提供の充実に取り組んできております。前者については、審査結果の当日回答可能化、住宅ローン諸契約のペーパーレス等の事務面での強化だけではなく、【フラット35】に付随した独自ローンを開発し、それらを好条件、利便性豊かにすることで、お客様の柔軟な資金計画を支援しております。また、情報提供の面では、貴機構が、経済対策やダブルフラットのような新制度や新商品を開始される場合には、国策を実践するという公的役割を担う意識で原則全て導入させて頂き、様々な手段で、ハウスメーカー様・お客様への啓蒙活動に全力を尽くしています。

中でも【フラット35（保証型）】については、リーマンショック時のものより安定・継続的に提供できる商品を目指し検討を進め、LTVが低い人に低金利を適用するという新しいコンセプトを導入することで、昨年5月に再開を果たしました。今や3人に1人が保証型を利用して頂くまでに成長しております。お客様にとっては、低金利の実現に加え、頭金2割以上を進んで入れて頂くことで、結果として、より安全なお借入になっていること、ハウスメーカー様にとっては、差別化できるローンという観点で受注支援となっていること、と正にウインウインの保証型再開になったと思っています。

貴機構には、引き続き、住生活の向上に向け、多岐に亘る新制度、新商品をご導入頂き、弊社は、それらの施策を国策と受け止め、より円滑に、広く、深く普及すべく、一層の情報発信の工夫とIT・AIの活用を視野においた利便性強化に取り組んでいく所存です。引き続き、ご指導、ご支援の程、宜しくお願ひ申し上げます。

「住生活」の更なる向上に向けて

住宅金融支援機構設立10周年を迎えましたこと、心よりお祝い申し上げます。我が国の住生活向上に貢献するという志のもと、様々なニーズに対応され、【フラット35】は大きく発展いたしました。貴機構の取り組みに深く敬意を表します。

貴機構と弊社との関わりは、前身であるグッドローン(株)が04年12月に住宅金融公庫と提携、その翌年から【フラット35】の取り扱いを開始したことに始まります。独立行政法人化とほぼ時を同じくして、最初のフランチャイズ店を名古屋にオープン、以来、店舗数は現在150、おかげさまで【フラット35】実行件数シェアは7年連続No. 1、累計15万人以上のお客さまにご利用いただいております。貴機構と歩みをともにここまで到達出来たこと、改めて感謝申し上げます。

16年10月には【フラット35（保証型）】を再開、貴機構の各部署の多大なるご協力をいただき、約3か月の準備期間を経て立ち上げることが出来ました。発売後は、今までお取り扱いがなかった業者さまからもお問い合わせをいただくなど、【フラット35（買取型）】に加え、今後成長を見込める商品として大きな期待をしております。

弊社は、「家の検索」や「暮らしのサービス」など、お客さまの家探しから住宅購入後の暮らしまで、「住生活プロデュース企業」としてユニークなビジネスモデルの構築を目指しています。これらの施策により、【フラット35】のお客さまへ、他社にない付加価値を提供することで同商品の、ひいては住生活の更なる発展に寄与したいと考えます。

今後、「住」を取り巻く環境が大きく変化していくとともに、お客さまのニーズもますます多様化していくものと想定されます。そうした中において、貴機構におかれましては技術改革面・商品組成面等において先駆的地位を発揮していただき、積極的に我々を指導・支援していただくようさらに期待しております。